

代理懐胎報道における肯定的世論の形成過程

——雑誌記事の分析から

東京大学大学院人文社会系研究科

グローバル COE プログラム「死生学の展開と組織化」

特任研究員 柳原良江

目的

現在までに、脳死・臓器移植問題や ES 細胞の利用問題など、生命倫理に関連した社会問題は、しばしばマス・メディアでも論じられてきたが、その扱いの偏向性に対しては様々な専門家やメディア当事者により疑問が提出されている。たとえば小松 (2004)ⁱ は、脳死・臓器移植におけるマス・メディアの報道に対し、マス・メディアが特定の意見や人物に焦点を当てることで、新たな技術の実施に、より共感しうる情報が流されていた状況を説明している。また柘植ⁱⁱ (1996) は、ジャーナリストが、生殖補助技術が実験的である性質や危険性を問題視していない点を指摘している。

同様の状況が考えられる問題として、代理懐胎に関する報道が取り上げられる。わが国で代理懐胎は、タレントが実施した影響もあり、2000 年代前半から盛んに報道されるようになったこともあり、一連の報道がなされた後には、大衆の意見が変化したと考えられているⁱⁱⁱ。しかし代理懐胎の実施に関する専門家、専門機関の意見は、報道の前後を通じてほぼ一貫している状況からは、大衆に影響を及ぼした報道のあり方の中に、小松や柘植の指摘でも見られたような、何らかの偏向の存在が予想される。

このような背景をふまえて、本研究では、生命倫理領域における報道のあり方を考察するための一つ的手段として、代理懐胎に関する報道を取り上げる。それにより、マス・メディアによって、当該領域の特定の発想が、一般論として形成される構造を分析する。その結果を通じて、生命倫理領域で生じる出来事を、マス・メディアが扱う際の問題点について明らかにすることを目的とするものである。

研究の方法

2008 年 7 月に大宅壮一文庫にて「代理母」「代理出産」をキーワードに検索し、抽出された 1981 年 6 月～2008 年 5 月発行分の全記事 271 件を収集した。抽出各記事は、その内容に応じ代理懐胎実施に対する肯定度を分類するとともに、各掲載誌の編集方針におけるジェンダー・バイアスの位置づけに基づいて、各掲載紙を男性誌・男性志向

一般誌、女性誌、女性志向一般誌の 3 種に分類した。また、各記事の量的変化を時間軸に沿って並べ、変曲点における出来事を、記事内容や、同時期に出版された新聞記事から探し出し、代理懐胎報道の全体像を時間軸に沿って把握した。その上で、一連の出来事現実の出来事と、報道内容との関連性を調査した。ある一定の言説が構築されている状況が見られた場合、その言説の初出と展開、論者を確認し、特定の意見がいかなる立場を反映して成されたものかを調査した。

調査結果

<量的な変遷>

収集した各雑誌記事における代理懐胎に対する肯定・否定の度合いを 5 段階で評価したところ、代理懐胎に否定的な意見は、特定の社会問題の前後に限定せず、コンスタントに表れていたのに対し、肯定的な意見は、特定の論者やタレントの動向、当事者の出版物と関連して増減している傾向が見いだされた。また、各記事の掲載誌をジェンダー志向性に基づいて分類した結果から、肯定的な意見は、女性のみを主要な購読者とする女性誌に多く現れる傾向が認められた。

<質的な変遷>

上記で判定した肯定・否定の度合いに基づいて記事をグループ分けし、肯定的記事と否定的記事の言説の特徴を抽出し、その構造を分析した。

その結果、肯定的な世論が形成された背景として、下記の特徴が明らかになった。

- ①肯定論では、臓器としての子宮に高い価値が付与されるとともに、子宮のない女性や子どもを持たない夫婦が、社会的な弱者として捉えられていた。
- ②代理母の当事者は「聖女」のように人間を超越した存在として位置づけられていた。
- ③代理懐胎行為により予想される、代理母が子どもに対して抱く愛情や、妊娠・出産に関連した健康面の不安は、過小に見積もられるか、存在しないものとして解釈されていた。

また、代理出産が IVF サロガシー（依頼者夫婦の卵子と精子による受精卵を、第三者の子宮に移植するもの）と同義なものとして捉えられるようになると、親子関係に関する捉え方そのものに変化が見受けられた。それらとして下記の二つが挙げられる。

- ①代理懐胎の依頼者が語る、子どもを持つ欲求が、遺伝子を人間の本質とみなす「遺伝子本質主義」と結びつけて表現されるようになった。
- ②親子の遺伝的な紐帯が重要視され、妊娠における肉体面での関係よりも、遺伝的な関係が、より正当性を持つものとして理解されるようになった。

これらの変化のもと、代理懐胎を依頼する理由として持ち出される遺伝的な子を持つ

つ欲求は、当事者の自己中心的な欲求ではなく、人間として満たされるべき実存に対する不安として位置づけられることとなった。その流れが、代理懐胎をより共感的に捉えさせる効果をもたらしたと思われる。

ところで上記の肯定論に特徴的な言説は、女性誌に限定して現れたものではなかった。肯定的な記事は、男性誌、女性誌の別を問わず、これら特定の人物を賛美する傾向を持ち、当事者たちの意見が神格化され、疑いようのないものとして位置づけられていた。それゆえ肯定論は、特定の論者の意見の繰り返しでありながらも、論者に対する印象が操作されることで、より正当性を高めていく状況が存在していた。

結語

代理懐胎の報道は、当初は全体として中立を保っていたが、特定の当事者に対する報道が始まると、リスクや危険性、技術がもたらす倫理的葛藤についての説明がなされないまま、楽観的なストーリーを構築される傾向を持っていた。これは生殖医療に限らず、他の生命科学技術が報じられる際にも見られる特徴であり、メディアは、これらのトピックを扱う際に、自らが内包するイデオロギーの在処を問い直しながら扱う必要があるといえよう。また本調査で特徴的なのは、この様な楽観的ストーリー構築が、女性誌を中心に行われていたことである。当事者となりうる読者に対し、より偏向した視点が提供されている状況は、読者に対する不利益が考慮されていない状況の表れでもある。娯楽向けの媒体であっても、公共の利益に関係する事柄であれば、客観的な事実を伝えるメディアの役割を確認しながら報道する必要があるといえよう。

i 小松美彦、『脳死・臓器移植の本当の話』PHP 研究所、2004 年。

ii 柘植あづみ (1996)、「「不妊治療」をめぐるフェミニズムの言説再考、『生殖技術とジェンダー』、勁草書房。

iii たとえば平成 18 年 10 月 17 日の閣議後記者会見で厚生労働大臣は「これ（代理懐胎）を支持するというような世論も見られるようになってきた」と述べている。
(<http://www.mhlw.go.jp/kaiken/daijin/2006/10/k1017.html>)